

やながわ

2024年(令和6年)5月1日 第68号

議会だより



昭代中学校入学式

3月定例会

定例会のあらまし・令和5年度補正予算	2
令和6年度当初予算	3
予算審査	4
条例・人事	5
議決結果	6
議会報告会	7
やながわのここが聞きたい!	8
柳川の子どもたち・編集後記	20

垂見小6年
もりのなか
森 暖花さん



表紙の「やながわ」
私が書きました!



3月定例会のあらまし

会期 2月26日～3月18日（22日間）

3月定例会では、令和6年度予算などが決まりました。一般会計予算、議案等の主なものについて紹介します。

2月26日	開会。令和6年度予算や条例改正案など、市長提出の32議案を上程。
2月28日	議案質疑。人事案件を含む11議案を可決・同意。所管の常任委員会に審査を付託。
3月4日・5日	11人の議員が市政について一般質問。
3月7日・8日	各常任委員会で付託議案等を審査。
3月11日・12日	予算審査特別委員会で令和6年度予算を審査。
3月18日	追加議案（3議案）を含む24議案を採決。閉会。

令和5年度補正予算

第8号

新規起業・創業を支援 995万7,000円

◎地域の金融機関等と連携しながら、民間事業者による事業化段階で必要となる初期投資費用を補助。地域資源を生かした先進的で持続可能な事業化の取り組みを促進し、地域経済循環を創造する。

- ・補助対象 AQUIP（アクイップ）合同会社
- ・事業内容 クルマエビの陸上養殖、きくらげの菌床栽培、6次加工
※6次化とは、生産だけではなく、加工・販売を通して付加価値をつけることで、収益性向上や地域経済活性化を図る考え方。
- ・事業費 2,412万2,000円（1,416万5,000円が融資、自己資金。残り995万7,000円のうち、国から663万8,000円、特別交付税165万9,000円で市の実質負担は166万円）

ふるさと寄付金推進費 2億8,640万1,000円

◎寄付金予算額4億円に対して、寄付見込み額を8億円と見込み、事務費（返礼品代含む）を増額補正。

- ・12月末時点寄付額
6億7,028万4,000円



第9号

能登半島地震義援金 1,000万円

◎能登半島地震の被災地へ一日も早い復旧・復興に協力するため、義援金1,000万円を送る。



令和6年度 当初予算

一般会計予算総額 333億4,300万円

- ◎ 「ひとづくり」「まちづくり」「ふるさとづくり」「しごとづくり」を実現するための予算を計上
- ◎ 「子育て支援」「教育環境の充実」に特に注力
- ◎ 安全安心、福祉、産業活性化、道路・水路のインフラ整備などにバランスを考慮して財源を配分し、将来を見据えた予算編成

総務費 33億1,962万1,000円

- 庁舎再編事業費
9,307万9,000円
用地取得や九州大学共同研究負担金（柳川庁舎の増築庁舎設計）などにかかる費用

民生費 134億8,481万円

- 子ども医療費 医療助成費
2億400万円
中学生までの子ども医療費の助成が拡充されます。
- やながわ子ども・子育て
応援金事業費
5,330万7,000円



衛生費 20億3,378万4,000円

- 出産・子育て応援交付金事業費
3,992万7,000円
- 飼い主のいない猫
不妊去勢手術補助金
50万円



農林水産業費 23億6,376万円

- 頑張る農業応援事業費
280万円
- 漁業近代化資金利子
補給補助金
500万円



商工費 9億2,486万6,000円

- 新規起業・創業支援費
1,442万8,000円
市民・観光客・事業者「三方よし」の持続可能な観光まちづくりに向けて総合的に取り組みます。
- 柳川観光2025指針
推進事業費
3,200万円

土木費 27億4,045万2,000円

- 立地適正化計画策定事業費
832万4,000円
- 水郷柳川掘割地区整備事業費
6億4,238万3,000円
西鉄柳川駅周辺・沖端水天宮周辺の整備。電線の地中化が本格化。

消防費 9億2,085万4,000円

- 避難行動要支援者避難支援事業委託料
530万円
- 貸与備品購入費
700万円
国の補助を活用して高視認性雨合羽などを購入

教育費 37億5,793万円

- やまと小学校大規模改造事業費
3億1,320万円
- 学校教育支援センター費
1,344万円
保護者からの相談対応や、課題解決に向けた学校への助言などを行います。

特別会計予算・公営企業会計予算

特別会計	令和6年度予算
国民健康保険特別会計	81億7,802万円
後期高齢者医療特別会計	13億2,700万円
公共用地先行取得等特別会計	5,000円

公営企業会計		令和6年度予算	
水道会計	収益的 収支	収入	14億3,648万5,000円
		支出	13億9,306万8,000円
	資本的 収支	収入	4億7,557万6,000円
		支出	8億1,490万9,000円
下水道会計	収益的 収支	収入	7億5,954万1,000円
		支出	7億3,585万3,000円
	資本的 収支	収入	6億505万円
		支出	8億3,863万4,000円





令和6年度当初予算を審査

予算審査特別委員会での主な質疑や意見を紹介します。



人件費

問 救急救命士への特殊勤務手当の支給方法の改善は。

答 職員により出勤件数に差がある。条例改正も含め、令和6年度に検討したい。

総務費

問 三橋庁舎管理費の工事請負費の詳細は。

答 エレベーターのリニューアル工事が2,875万4,000円、LED照明の改修工事が3,141万9,000円の合計6,017万3,000円。

民生費

問 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料の内容は。

答 アンケート調査やその分析、人件費、印刷製本費など。

衛生費

問 従来の乳幼児健診で行われていた聴覚検査と新生児聴覚検査委託料の違いは。

答 乳幼児健診は、まずご自宅で小さな声に子どもが反応するかを見ていただき、気になるところがあった場合は健診会場で言語聴覚士による簡易的な検査を行い、必要に応じて精密検査を紹介する。

新生児聴覚検査は、母親が病院に入院中の間に新生児の聴覚検査を受けていただく。今までは任意で自費であったが、補助を行い受ける方を増やしたい。

農林水産業費

問 新規作物調査研究の成果と内容は。

答 令和5年度はトマト、子実トウモロコシ（家畜の飼料）、青パイアの試験栽培を行った。令和6年度は青パイア栽培の相談があっている。

商工費

問 外国人の観光客も非常に多くなっている。インバウンドへのガイドの対応は。

答 英語ができるボランティアガイドの方に、特にインバウンドのお客様の多い土日に駅の案内所に入ってもらったりしている。

土木費

問 西鉄柳川駅の自由通路の清掃状況は。

答 駅の自由通路は毎日の清掃、3か月に1回の定期清掃、天井まで含めた全体清掃を年に2回行っている。

消防費

問 消防庁が示す消防団の装備で足りないものは。

答 防塵マスクは各車両に3つつつあるが全ては足りていない。

教育費

問 学校教育支援センターで採用される方はどついう資格を持っているか。

答 令和6年度に採用される予定の3人は、養護教諭OBでもある学校心理士及び公認心理士の資格を持つ方や、警察官OBの方もおられる。

総括質疑

問 予算編成にあたり補助金の考え方は。

答 補助金の見直しは必要と考えており、新年度予算を各団体の決算状況に応じて減額する考え方や、令和5年度の補助金をしっかりと審査して支出する考え方を検討した。



条例制定・改正の 主なもの



柳川市クリーンセンター
運動公園条例を廃止する
条例の制定

旧クリーンセンター解体工事が令和6年3月中に完了するため、条例を廃止。

令和6年4月1日施行



柳川市会計年度任用職員の
給与及び費用弁償に関する
条例及び柳川市企業職員の
給与の種類及び基準に関する
条例の一部を改正する条
例の制定

地方自治法の改正により、令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給可能とされたことに伴い、会計年度任用職員への勤勉手当の支給を開始できるようにするため条例を改正する。

令和6年4月1日施行

柳川市手数料条例の一部を
改正する条例の制定



マイナンバーカードを利用したコンビニや庁舎内のキオスク端末での住民票等の証明書発行手数料を令和6年3月末までは100円としているが、自動交付機を利用した証明書発行の周知や住民の利便性向上を図るため、交付手数料の特例期限を令和7年3月31日まで延長。

公布の日から施行



柳川市子ども医療費の支給
に関する条例等の一部を改
正する条例の制定

子育て世帯の経済的負担をより一層軽減するため、未就学児までの通院・入院と、小中学生の入院にかかる自己負担額を無料化し、小中学生の通院にかかる自己負担額を、1医療機関ごと月500円までとするよう関係条例を改正。

令和6年10月1日施行

権利の放棄



債務を履行させることが著しく困難で、回収が見込まれないと判断した柳川市営住宅使用料の債権を放棄。

放棄する金額

214万8,400円

人事

副市長



3月31日に退任となる中村副市長の後任の副市長の選任に同意。



江島 宏和 氏

教育長



3月31日で任期満了となる橋本教育長が再度、教育長に提案され同意。



橋本 秀博 氏

人権擁護委員



6月30日の任期満了に伴う委員の推薦に同意。

新谷朝子 田島孝泰
川口聡 (敬称略)

柳川市政治倫理
審査会委員



3月31日の任期満了に伴う委員の推薦に同意。

桑原義浩 上野雅成
武松優 三小田悦子
石川真貴子 (敬称略)





賛成全員で可決・同意した議案

- 議案第 2号 令和5年度柳川市一般会計補正予算（第8号）
- 議案第 3号 令和5年度柳川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 議案第 4号 令和5年度柳川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 議案第 5号 令和6年度柳川市一般会計予算
- 議案第 6号 令和6年度柳川市国民健康保険特別会計予算
- 議案第 7号 令和6年度柳川市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 8号 令和6年度柳川市公共用地先行取得等特別会計予算
- 議案第 9号 令和6年度柳川市水道事業会計予算
- 議案第10号 令和6年度柳川市下水道事業会計予算
- 議案第11号 柳川市クリーンセンター運動公園条例を廃止する条例の制定
- 議案第12号 柳川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第13号 柳川市監査委員条例及び柳川市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第14号 柳川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第15号 柳川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び柳川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第16号 柳川市手数料条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第17号 柳川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第18号 柳川市子ども医療費の支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定
- 議案第19号 柳川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第20号 柳川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第21号 柳川市消防関係手数料条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第22号 柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第23号 市道路線の認定、変更及び廃止
- 議案第24号 権利の放棄
- 議案第25号 柳川市立歴史民俗資料館の指定管理者の指定
- 議案第26号 人権擁護委員候補者の推薦（新谷 朝子）
- 議案第27号 人権擁護委員候補者の推薦（田島 孝泰）
- 議案第28号 人権擁護委員候補者の推薦（川口 聡）
- 議案第29号 柳川市政治倫理審査会委員の委嘱（桑原 義浩）
- 議案第30号 柳川市政治倫理審査会委員の委嘱（上野 雅成）
- 議案第31号 柳川市政治倫理審査会委員の委嘱（武松 優）
- 議案第32号 柳川市政治倫理審査会委員の委嘱（三小田 悦子）
- 議案第33号 柳川市政治倫理審査会委員の委嘱（石川 真貴子）
- 議案第34号 令和5年度柳川市一般会計補正予算（第9号）
- 議案第35号 柳川市副市長の選任（江島 宏和）
- 議案第36号 柳川市教育委員会教育長の任命（橋本 秀博）

次回定例会の日程（予定）

- 6/10（月）
開会・提案理由の説明
- 6/13（木）
議案質疑
- 6/17（月）～6/19（水）
一般質問
- 6/26（水）
採決・閉会



議会報告会

を開催しました。

総務常任委員会

○日時 令和6年3月19日

○場所 柳川市役所4階委員会室

○対象 市内3高校の生徒10名

生徒からは、楽しめる場所がない、駅前にスタバが欲しい、歩道が狭い、夜間は暗くて危険、大地震発生時への不安、人口減少における移住施策、空き家の有効活用、掘割の水質改善、外国人観光客への多言語対応など課題や指摘を受けた。

今回を機に若者に魅力あるまちづくりに向け積極的に取り組んで参りたい。

建設経済常任委員会

○日時 令和6年2月28日

○場所 白柳荘

○対象 柳川市観光協会

アフターコロナを見据えた今後の観光について意見交換を行った。徐々に元の社会に戻りつつあるなかで、今、課題として観光地のトイレ不足、川下り船頭の人材不足、オーバーツーリズムの未然防止などこれからの課題が沢山ある。今回の報告会で様々な意見を聞き、建設経済常任委員会としてもしっかりと観光に特化した地域となる様に取り組んで参りたい。

教育民生常任委員会

○日時 令和5年11月14日

○場所 柳川市民文化会館

○対象 子育て世帯

「本市は近隣市町村との遜色はないが広報について劣っており、子育て支援の周知が不十分でホームページでの検索も事業名での検索しかできない、どのような支援があるのかは分からない。一方、『このゆびとまれ』の施設には大変助かっている。就学前の子ども達が利用でき、保護者の交流ができ、子育ての相談、悩みなどが解消される。」

また、「今回の報告会は子どもと一緒に参加を認めていただいた。今後のいろんな会合でも子どもと一緒に参加しやすい機会を多く作ってもらい、本当に柳川市で子育てして良かったと思うようにしていただきたい。」との強い思いが感じられた。

議会報告会は、市政全般にわたって、議員と市民が自由に情報や意見の交換をするものです。
令和5年度は、3つの班（常任委員会）で議会報告会を行いました。





やながわのここが聞きたい!

議会HPから録画映像をご覧になれます。『柳川市 議会中継』で検索

質問者氏名	質問事項	掲載ページ	QRコード
新谷信次郎	1. オスプレイ佐賀空港配備問題について 2. 柳川市民体育館借用について	p9	
佐々木創主	1. 地震災害にいかに備えるか 2. 柳川市在住の外国人	p10	
矢ヶ部広巳	1. なぜやまぬ不祥事 2. カラス対策 3. 異常気象によるノリ漁業の現状は 4. ワンヘルスの理解度は	p11	
菊次 太丸	1. 企業誘致について 2. 柳川市建設工事等の入札について 3. カキ養殖について	p12	
緒方 寿光	1. 本市の「生産年齢人口急減」に対する市長の取組みと具体的な対策は 2. 本市の「道の駅」整備は 3. 成年後見制度利用促進法に基づく本市の中核機関の設置は	p13	
三小田保弘	1. 市内企業の育成について	p14	
高田千壽輝	1. 大和地区小学校統合について 2. 改築工事中の学童について 3. 統合後の学童の運営について	p15	
今村 智子	1. 障がい者・高齢者の投票環境の向上について 2. 救急救命体制の充実について	p16	
椛島 正吾	1. 市内の鳥獣被害について 2. 市内の災害避難所について	p17	
田中 康德	1. やながわの偉人伝について 2. 豊かな有明海を子どもたちへ	p18	
荒巻 英樹	1. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計について 2. 地域公共交通の充実に向けて	p19	

文字数の制限により質問内容すべてを掲載できないため、インターネットの録画映像もご覧ください





オスプレイのデモフライト

生活環境課長 検討する可能性あり



新谷 信次郎

問 今回の米軍オスプレイ屋久島沖墜落事故をうけ市長の見解は。

答 副市長 早急な原因究明と情報提供についての要請書を12月4日に市長と議長の連名で九州防衛局へ提出している。

問 12月1日、服部誠太郎知事にも同様の内容を文書で申し入れたと聞く。福岡県知事の対応は。

答 副市長 12月1日に福岡県に対し、国へオスプレイ墜落事故の早急な原因究明と情報提供を行うよう本市とともに要請するよう提出した。県は担当の防災企画課で要請書を受け取り同日に九州防衛局へ要請を行っている。



オスプレイ

問 市長は昨年11月30日の記者会見で「事故原因の調査結果次第では、3回目となる市民説明会開催も検討する」と述べたことについての説明を。

答 市長 現時点では原因が判明していないことから、立地自治体である佐賀県や佐賀市についても市民説明会は計画されていないので、柳川市としても開催について考えていない。

問 平成30年2月5日陸上自衛隊目達原駐屯地のAH64D戦闘ヘリコプターが目達原駐屯地の南西約6キロ地点に墜落。令和5年4月6日に沖縄県宮古島沖で陸上自衛隊UH-60JAヘリコプターが離陸して10分後に墜落。離陸して6キロ、10分後とは佐賀空港から柳川地域に掛かる。だから、立地自治体である佐賀県や佐賀市が市民説明会を計画していないというのはまったく理由にならない。



令和5年9月市民説明会

答 市長 防衛省が安全だという段階で飛行を再開するだろうから、そこを信賴する以外ない。

問 佐賀空港に陸上自衛隊オスプレイを配備するならば、陸上自衛隊オスプレイを使い、悪天候時計器飛行コースを積載可能な人員24名、複数機でデモフライトをするべきではないか。

答 生活環境課長 原因が判明し、安全性が確保できてからの検討。

問 原因が判明し、安全性が確保できてからの検討とは、デモフライトを要請する可能性があるとどこか。

答 生活環境課長 デモフライトは検討する可能性はある。





地震災害にいかにも備えるか

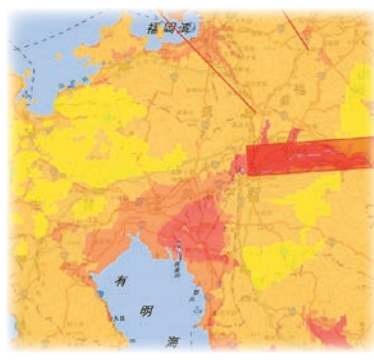


佐々木 創主

問 柳川市で大規模地震、液状化が発生する可能性は。

答 総務課長
今後30年間に震度6弱以上の地震の確率が6〜26%とされている。液状化は、発生する可能性が極めて高い。

問 能登半島地震・東日本大震災は、震度6以上の地震の可能性は0〜3%だった。いつ、どこで、大規模地震が発生するかわからない。



地震予想地図

危険な昭和56年以前の建物

問 建物の耐震性が重要だが。

答 都市計画課長
昭和56年の建築基準法改正で、耐震基準が以前の震度5強程度でほとんど損傷しないことに加え、震度6強から7の大規模地震で倒壊しないことが必要になった。

問 昭和56年以前の建物は震度6以上で倒壊の可能性が高いということだが、市内にどれほどあるか。

答 都市計画課長
市内建物の約51%。
問 耐震化のための補助制度は。

答 都市計画課長
県が、6,000円で建物の一般耐震診断をしてくれる。耐震工事は、費用の40%上限60万円を補助する制度がある。

問 大規模災害では、住民が互いに協力して事に当たる必要がある。自主防災組織の現状は。

答 総務課長
東宮永校区の自主防災会では、年1回の避難訓練、研修会、避難所運営、送迎などを行っている。

最も怖い電気による地震火災

問 地震火災の原因は、電気が最も多い。地震で電気コードが断線・損傷、熱機器が転倒し停電後の通電によって火災を引き起こす。対策として感震ブレーカーが有効。市として補助制度を検討してみても。

答 市長
検討に値する。



災害風景

外国人の年金制度の課題

問 市内在住の外国人数は。

答 市民課長
平成25年240人、令和5年766人と増えている。

問 外国人の労働者の年金制度は。

答 健康づくり課長
国籍に限らず年金加入の義務がある。外国人は出国後に脱退一時金を請求できる。

問 外国人の生活保護は。

答 生活支援課長
外国人にも保護を行っており、財源は国3/4、市1/4。

問 外国人が、仕事を辞め出国の度に脱退一時金の受給を繰り返すと年齢となりいざ年金を受給しようとしても原資がなくなり受給が出来ず頼るのは生活保護ということになる。そうになると、市の財政に影響を与える。国の制度であるが、しっかりと認識すべき。





ノリのとれ高は

水産振興課長 86億7,600万円



矢ヶ部 広巳

今期のノリ漁

問 異常気象による令和5年度漁期のノリの売上高は。

答 水産振興課長
直近の2月21日に行われた第4回入札会までの累計結果は、柳川市分で、生産枚数が3億6,382万枚、生産金額が86億7,600万円、1枚単価が23円85銭。昨年度の同時期と比較すると、生産枚数はほぼ同じ。



ノリ養殖風景

しかし、1枚当たりの平均単価が4円68銭高くなっているから、生産金額は125%と増加している。しかしながら、昨年度は不作の年でもあったから、直近過去5年間の平均と比べると生産枚数は57%と減少している。しかし、1枚当たりの平均単価が144%と高くなっているため、生産金額は91%と若干少ない状況である。

問 近年のノリ養殖期間の雨量は。

答 水産振興課長
ノリ養殖期間中である10月から1月末までの4か月分の合計雨量5年間分。令和元年度が258.5ミリ、2年度161.5ミリ、3年度142.5ミリ、4年度168ミリ、5年度95.5ミリ。

問 今後の水産試験の対策は。

答 水産振興課長
福岡県、水産海洋技術センター有明海研究所では、国の機関である水産庁の研究機関や有明海沿岸の福岡県以外の3県の研究機関と一緒にこの問題に取り組まれている。また日頃からノリ養殖に欠かせない漁場の調査や病害の診断等、ノリ養殖技術の指導をリアルタイムにノリ養殖者へ発信されている。
ノリ養殖者は、有明海研究所の調査報告と技術指導に従って、漁場の管理を行っている。今後も引き続き、有明海研究所の指導のもと、ノリ養殖の安定生産が図られることと思う。

悩ますカラス対策

問 辻町、金納交差点付近で苦情相談が寄せられている

答 生活環境課長
九州電力から電線に止まりにくい対策や、大きな樹木の伐採を行ったりしてきた。



京町交差点付近の電線



有明海のカキをブランドに



菊次 太丸

問

カキの試験養殖の成果は。

答

水産振興課長

令和5年9月に福岡有明海漁連による区画漁業権の免許更新により一部の漁場でカキの養殖が正式にできるようになった。令和5年度はカキの種苗をカゴに入れ、はえ縄式養殖施設を用いて有明海研究所・漁協・漁業者が研究を実施。殻長2cmのスミノエガキが令和6年2月には4cmに成長。夏の暑さによる瀕死についても8割が残り、他の産地より良好であった。



はえ縄式のカキ養殖

このカキは有明海固有種で古くは盛んに水揚げされていたが今では有明海周辺でしか手に入らない希少な天然ガキである。今回の研究では真ガキも行っており外は小さいが実入りが良いとの報告も受けている。試験の結果食べるにはまだ小さいが順調に生育していることを確認。一方、1年間の育成では出荷サイズに満たないことなど課題も見えた。

問

有明海でとれたカキを柳川市のふるさと納税の返礼品にしたいが国のガイドラインは。

答

財政課長

県を通じて総務省に確認したところ有明海でとれた魚介類を柳川市内の漁港で陸揚げされたものに限り地場産品として認めるとのこと。したがってお尋ねのカキは返礼品の基準に合致する。

問

返礼品登録の手続き、承認、商品サイト掲載までのスケジュールは。

答

財政課長

出品者の要件は①市内に主たる事業所を有していること②製造・販売の許可を受けていること③PL保険などの損害賠償保険に加入すること④市税に滞納がないこと等。要件を満たす事業者の申請書類を市が審査して福岡県を通して総務省に申請して承認を得た後、寄附受付サイトに掲載。掲載までに2〜3か月程度かかる。

問

早急にふるさと納税の返礼品にしたい、冬場の一番いい時期に。という思いから投げかけをしていたがその動きが全く見えない。担当課へ出向いたが、うちの担当ではないと言われた。このような対応は正しいのか。

答

市長

連携を取って回答すればいいのにも早い対応と感じた。

問

情熱を持って柳川の物品を広めていく決意とそのパワーが表れ出るくらいの思いを持っていただきたい。



スミノエガキ



一 般 質 問



産業団地整備で企業誘致を



緒方 寿光

問

総人口は令和6年1月末で62,268人となり15年間で約11,000人が減少した。生産年齢人口は毎年約700人減少し続け令和22年には23,900人まで急減する推計である。

本市は15年以上前から推計人口を予測しており「安定して働ける雇用の場が大変少ないため若い世代が進学や就職を機に市外に流出している事が最大の原因であり最大の課題」としてきた。

また平成18年3月の市町合併時には新市建設計画が策定され、産業ビジョンでは「人口減

少に歯止めをかけるために企業誘致など働く場を確保する必要がある」と明記している。

この間「産業団地を整備しトップセールスを行い企業誘致を実現する必要がある」とし様々な提案を行ってきたが、なぜ整備が行われなかったか。

答

市長

これまで15年間において産業団地整備は難しかった。今後は廃校校舎活用等の事例を調査研究していく。

問

体製造装置の部品を手掛ける中堅中小メーカーの設備投資が相次いでいる。市内の機械加工等を手掛ける企業も令和3年から18億円をかけた3工場の生産能力を増強し今夏にも大牟田に新棟を建設する計画。本市の企業支援等の施策は産業団地整備を行わなかった事で企業誘致の最大のチャンスを逃している。

答

産業経済部長

計画策定の中で検討したい。

問

合併協定時に示された「443号線沿いの産業団地整備」の実現は。

答

産業経済部長

農業振興地域の解決が必要。

問

385号線沿線の用地は今後も物流関係企業の設備投資拡大の可能性が高いが。

答

産業経済部長

どのような企業が誘致できるか検討したい。

問

宮若市は廃校舎3校を改装しIoT研究所等に再生し令和3年にオープンし、この拠点を中心にエンジニア等が集積する



宮若市の官民連携事業

ノベーション都市を目指しているが。

答

企業誘致推進課長

ぜひ足を運び調査研究したい。

答

市長

参考にしたい。

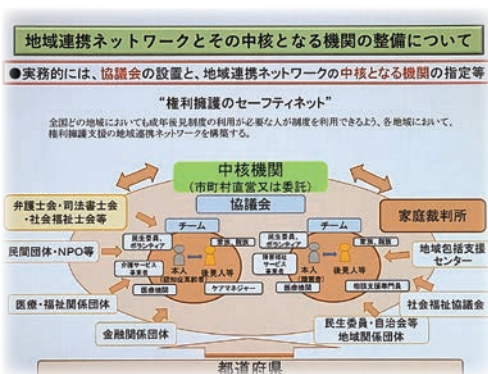
成年後見制度利用促進法に基づく中核機関の設置は

本市は未だに設置がなされていないが。

答

市長

設置が遅れている。令和6年度中に成年後見中核機関(仮称)を直営で開設する。



成年後見制度利用促進における中核機関の整備(厚生労働省資料より)





市発注の事業は市内業者へ



三小田 保弘

問 コロナが始まる令和元年から去年までに市内大手の企業、建設業をはじめ、多業種にわたり倒産や廃業を耳にする。大変厳しい現状がある。これらの企業がなくなることで法人税・市民税や関連する消費税など、影響を受けていると思われる。

答 市が発注する建築工事、土木工事、印刷物、物品の購入など多くの中小企業の皆様、それに関わっている従業員の皆様は市の運営の基礎となる市民税の納付者である。
市が発注する各種事業の市内業者の受注率と金額、市外業者の受注率と金額は。

総務課長
令和5年4月から1月末までの契約件数は市内業者2,842件で68%、市外業者1,355件で32%。契約金額は市内業者41億213万円で67%、市外業者20億1,636万円で33%程度。

問 市外業者と契約する理由は。

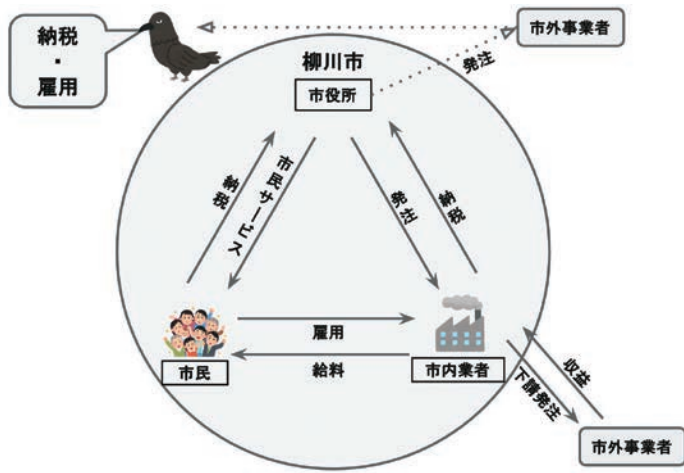
答 住民の福祉の増進に努め市内業者を優先しつつ、高い透明性と公平性をもってより良いものを安く調達することが必要と考えるため。

問 市外の業者が受注しても柳川市に納税がないため、住民の福祉の増進につながらないのでは。

答 市内業者を優先し、市内では調達できない場合は市外業者に調達もある。

問 近年、市内業者が閉店・倒産・廃業が続けば納税・雇用も減り、人口減少の要因とも考えられるが。

答 市内事業者を育成していくことも重要。市では融資制度、事業拡張への税制上の優遇や雇用奨励金など、支援策を講じ市内事業者の育成に努める。





一 般 質 問



中島小・統合後の学童は



高田 千壽輝

問 中島小学校の改修工事予定は。

答 学校再編推進室長
改修工事は6月から予定している。

問 学童に2教室を利用してはいるがその教室はどのようなのか。

答 学校再編推進室長
やまと小学校の学級数を考えると教室数が不足、学童として利用している教室は改修して普通教室として使用する。



問 明け渡しの時期は。

答 学校再編推進室長
8月から工事を予定しており、7月末までに明け渡し。

問 学童の代替え施設は。

答 子育て支援課長
校舎の改修工事が行われる関係で7月末を目的に移転し来年度末には六合小学校へ移転することになる。負担を減らすため体育館に併設するクラブハウスを使用する。

問 学童の運営委員会に説明はされているのか。

答 子育て支援課長
8月からのクラブハウスの移転の方向性は主任支援員さんに伝えてある。これから使用に關して必要な手続きと並行し、運営委員会にも正式に説明する。

統合後の学童の運営は

問 統合後の学童の委託料は。

答 子育て支援課長
2,200万円程度の委託料と延長保育・障がい児の加配を含めると3,000万円程度になる。

問 主任支援員が事務兼任は無理がある。専従の事務職の採用の必要性は。

答 子育て支援課長
統合後の学童保育所は児童数が今の数倍になり、専従の事務職を配置したい。

問 新運営委員会の設立の時期は。

答 子育て支援課長
遅くとも11月にはできるようになりたい。



問 統合後の学童の支援員の確保は。

答 子育て支援課長
支援員さんについては、現在の支援員さん皆さんにできる限り継続をお願いするための意思確認を行う予定。

その結果支援員不足が想定された場合、市のホームページや広報、ハローワークでの募集を子育て支援課で行う。

問 中島小学校から六合小学校までの移動手段は。

答 子育て支援課長
小学校の登下校用スクーパバスを使用させてもらう予定。学校教育課と協議している。





投票環境の多様性の向上は



今村 智子

問 投票することが困難な方に対しての投票支援とは。

答 選挙管理委員会事務局長 身体に重度の障がいがあり投票に行けない方が、自宅等で投票できる「郵便投票」、目の不自由な方には「点字による投票」、身体が不自由で字が書くことが難しい場合に、係の人に代わりに書いてもらう「代理投票」、県選挙管理委員会が指定した病院や施設に入院・入所の方が投票できる「不在者投票」等がある。



コミュニケーションボード

答 選挙管理委員会事務局長 次回の選挙より導入したい。

問 投票に支援してほしい内容等を事前に記入できる「投票支援カード」や、投票所で係員との意思疎通が難しい場合に、イラストを指で差しながら意思を伝えることができる「コミュニケーションボード」があるが、導入についての本市の見解は。

救急救命体制の充実を

全国では令和4年1年間に救急車が出動した件数はおよそ723万件で過去最多。しかし、その半数近くは入院が必要ない軽症。「本当に必要なときに、必要な場所に救急車が出動できるように適正利用を!」と呼びかけがなされている。

問 本市の救急搬送の状況は。

答 消防署長 令和5年1年間の救急出動件数は3,486件(1日平均約9.5件)、搬送された人は延べ3,192人で過去最高。その中で入院の必要のない軽症は約33%。

問 ポスターで見かける#7119とは。

答 消防署長 #7119は救急安心センター事業といい、急な病気やけがをしたとき、救急車を呼んだ方が良いのか、今すぐに病院に行ったほうが良いのかなど、判断に迷うときにアドバイスを受けることが

できる電話相談窓口の番号(24時間365日看護師対応)。



福岡県救急電話相談

問 ライブ119は、119番通報の際にスマートフォンを使い、救急現場などの状況を映像で伝えることができるシステムである。応急手当の方法が分からない場合でも、指令センターから送られる動画を見ながら応急手当が実施できることで、救命率向上にも繋がっている。本市での導入は。

答 消防署長 令和9年度の新指令システム稼働時に導入予定。



第一次産業の鳥獣被害は



梶島 正吾

アライグマによる被害は

問

近年、頻繁に見かけるようになったアライグマだが少し前に見かけたのは子どもたちの下校時間であった。子どもたちが見れば喜んで追いかけて回すと思う。人畜共通感染症のキャリア動物でもあるアライグマへの市に寄せられる被害確認と陳情は。

答

農政課長

令和2年5月に昭代地区住宅敷地内、令和5年4月に両開地区民家、10月に昭代地区民家、11月には大和町、畜産農家から目撃と飼料袋を食い荒らされる被害情報が寄せられた。

疫病被害対策として市から箱罾を貸し出し、約10日で8頭を捕獲した。

問

防除講習会を受講すれば狩猟の免許を持たずとも捕獲できるが本市に対応窓口がないのは何故か。

答

農政課長

県では令和5年度から防除実施計画を進め、令和6年度からの計画実施に向け推進されている。相談窓口は生活環境課、農政課が対応し、農作物の被害防止に関しては捕獲用の箱罾を貸し出している。

問

捕獲後の窓口はどうか。

答

農政課長

県が示す計画では処分方法が決まっていない。現段階では見合わせている状態、対応できる体制を整えていく。



海苔を食べるカモ

カモによる被害は

問

冷凍網の張り込みが遅れ市内沿岸域でのムギの新芽の被害も報告されたが海苔と麦のカモによる被害は。

答

水産振興課長・農政課長

海苔の被害金額として令和3年度、3,455万9,000円。令和4年度、2,940万5,000円。麦の被害金額は令和3年度、146万6,000円。令和4年度、165万1,000円であり令和5年度については詳細は不明だが大和干拓方面から被害が寄せられている。

問

今後の取り組みは。

答

市長

大きな課題。真剣に検討していく。

災害避難所の誘致

問

避難所の施設を兼ね備えたホテルかキャンプ場の誘致は。

答

総務課長

現時点でホテルについては一時的避難所としてルートイン柳川駅前と協定を結んでいる。市内には他の宿泊施設もあるので慎重に検討しなければならぬ。避難所としては立花いこいの森公園などの公園活用を検討したい。



平成24年の豪雨災害





やながわ人物伝の活用は



田中 康徳

答

学校教育首席指導官

柳川が生んだ偉人の作品を口ずさむことから、郷土柳川を愛する心を育んでいきたいと考える。取り上げる人物については、各学校が、校区の特性を考慮するとともに、学びの目的を明らかにするために議論したり、学校運営協議会で内容を熟議したりした上で、各学校の教育課程に取り入れることが大切だと考えている。



やながわ人物伝の
北原白秋

また、近年学校で取り組む内容は、ICT教育、道徳教育、外国語教育、等々、多岐に渡り、教職員の負担も大きくなっている。働き方改革の観点からも、指導内容のスリム化を図り、学校が負担感を持つことがないようにしたいと考えている。

力のある有明海にするには

答

水産振興課長

河川の水量確保については、ノリ養殖に対し、矢部川の水を安定的に供給してもらえらるよう要望行動を行っていて、福岡県知事がトップを務められている県南総合開発促進会議や市長会などにも、日向神ダムや発電所の管理者である福岡県へ要請を行っているところである。

豊かな有明海を子どもたちへ

～今、私たちにできることは？～



昨今の有明海の環境保全に対する意識の高まりの中、環境に對する一人一人の意識向上のためにも、漁業者はもちろん「河川美化ノーポイ運動」や環境団体や地域によるクリーンアップ活動、今後においても引き続き有明海の環境変化に對する意識改革に繋がるため、環境問題をテーマとして漁連、関係機関との協議検討も必要ではないかと思う。



一 般 質 問



将来の人口推計は



荒巻 英樹

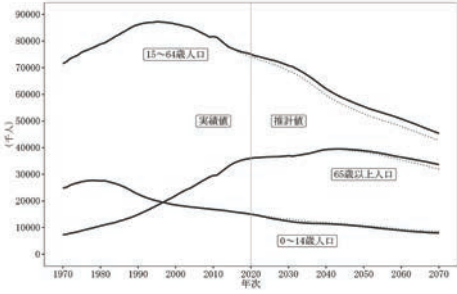
問

国立社会保障・人口問題研究所が昨年発表した人口推計では、本市の人口は2020年の64,475人から2050年には41,396人と23,079人の減少。率では64.2%となっているが。

答

企画課長

減少数は少し緩やかになっているが、非常に厳しい状況は変わらない。



日本の年齢3区分別人口の推移 (国立社会保障・人口問題研究所HPより)

問

改善に向けての対策は。

答

企画課長

まずは、転入増加と転出抑制に政策の重点を置く必要がある。そのため、現在の重点事業である子育て支援の施策を充実させていくことはもちろん、安全安心で住みやすい環境づくり、働く場所のある雇用づくりなどを推し進めていくことが必要。

問

2050年の0歳〜4歳は1,211人で、同一学年は240人程になる。2056年では小学校は3〜4校、2062年には中学校は2校が妥当。現在の再編計画の再検討の必要は。

答

学校再編推進室長

学校再編を進めていくにあたり、児童生徒数の動向は非常に重要。非常に厳しい状況であることは重く受け止め、今後も児童生徒数の推計を注視し見極めながら再編を進めていく必要がある。

地域公共交通の充実を

問

無料乗車イベントの結果は。

答

企画課長

昨年12月22日(金)と23日(土)の2日間、利用促進と新たな需要の掘り起こしを目的として実施。西鉄バス沖新線の利用者は406人で、同月の金曜土曜の平均利用者の約1.5倍。堀川バス瀬高柳川線の利用者は720人で、同月の金曜土曜の平均利用者の約1.3倍で新たな需要の掘り起こしに寄与したと考えている。

問

継続が大切だと思うが。

答

企画課長

来年度も実施の予定。

問

コミュニティバスの令和4年度の収入1,051万円の内訳は国庫補助金等839万円で運賃は182万円と収入に占める割合は2割にも満たない。いっそのこと無料にして利用者をジャンジャン増やした方がいいと思うが、補助金の基準が変わるのか。

答

企画課長

コミュニティバスは自家用有償旅客運送にあたり有料運行が前提。無料だと国からの補助金が大幅に減る可能性がある。

問

お得な定期券を検討しては。

答

企画課長

1回100円という分かりますが、安価な設定をしている。また令和3年10月から11枚1,000円だった回数券を12枚に変更しており、販売促進を行っていききたい。



バス無料乗車イベント





総合的な学習の時間
「ようこそ先輩」

地域学校協働活動推進委員さんの協力を得て、地域で活躍されている方や地域に縁のある方を招き、仕事に対する思いや生き方を語っていただきました。夢（目標）を持ち続けることの大切さや、人としての生き方や考え方を学ぶことができました。



ふるさと学習
「崩道の大蛇山」

崩道地区の子ども達が雌雄の大蛇を制作し、無病息災を祈願する伝統ある祭り「崩道の祇園」が4年ぶりの開催となり、幼い頃から祭りに携われているおやじの会の方から祭りの由来や祭りにかける思いや願いを聞き、地域の行事に関わることができました。

昭代第二小学校



1年生 昔あそび

生活科の学習で、地域の方と一緒に昔遊びをしました。駒回しや竹とんぼ、羽根つきやお手玉等、昔あそびの名人さんに上手くできるコツを教えてもらい、メキメキと上達しました。



矢ヶ部校区ふれあい広場

4年ぶりに「矢ヶ部校区ふれあい広場」を開催。自分たちが育てたもち米で餅つきをしたり、地域の方々の協力で様々な模擬店から出された食べ物を一緒に食べたりして、学校と地域が連携して交流を深め、笑顔あふれる1日となりました。

矢ヶ部小学校



「働く人に学ぶ」

1年生は、総合的な学習の時間に、地域の方にお話を聞きました。看護師や消防士、パティシエなど、必要な資格や具体的な仕事内容を知ることができ、将来について考える良い機会となりました。



レインボーコンサート

久しぶりにコンクール形式で行われた合唱では、パートリーダーを中心に、各クラスとも練習の成果を発揮して素晴らしい歌声を響かせました。特に三年生のハーモニーは、聴く人の心を震わす圧巻の合唱でした。

柳南中学校

広報編集特別委員会		
委員長	高田千壽輝	
副委員長	今村 智子	
委員	花島 正吾	
〃	甲木健太郎	
〃	橋本 憲之	
〃	佐藤 勝広	

編集後記

寒さ残る風の中に春を感じる季節となりました。市民の皆様、お健やかに過ごしの事と存じます。そして今春卒業、入学、就職された方々頑張っておられる事と思います。皆様に明るい未来がありますよう祈念して、挨拶とさせていただきます。

(佐藤 勝広)